

令和7年度福島県障害福祉サービス等情報公表制度実施要綱

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号。以下「障害者総合支援法」という。）第76条の3及び児童福祉法（昭和22年法律第164号）第33条の18に規定する指定障害福祉サービス等に係る情報公表制度について、必要な事項を次のとおり定める。

1 基準日

令和7年4月1日

2 実施期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日

3 報告の対象となる事業者等

（1）対象サービス

ア 指定障害福祉サービス（共生型障害福祉サービスを含む。）

指定居宅介護、指定重度訪問介護、指定同行援護、指定行動援護、指定療養介護、指定生活介護、指定短期入所、指定重度障害者等包括支援、指定施設入所支援、指定自立訓練、指定就労選択支援、指定就労移行支援、指定就労継続支援、指定就労定着支援、指定自立生活援助及び指定共同生活援助

イ 指定地域相談支援

指定地域移行支援及び指定地域定着支援

ウ 指定計画相談支援

エ 指定通所支援（共生型通所支援を含む。）

指定児童発達支援、指定医療型児童発達支援（指定発達支援医療機関が行うものを除く。）、指定放課後等デイサービス、指定居宅訪問型児童発達支援及び指定保育所等訪問支援

オ 指定障害児相談支援

カ 指定入所支援（指定発達支援医療機関が行うものを除く。）

指定福祉型障害児入所施設及び指定医療型障害児入所施設

（2）対象事業者

障害者総合支援法第76条の3第1項及び児童福祉法第33条の18第1項に規定する事業者とする。具体的には、（1）に係る指定障害福祉サービス等を提供する事業者のうち、次のいずれかに該当する事業所とする。

ア 障害者総合支援法第76条の3第1項及び障害者総合支援法施行規則第65条の9の6並びに児童福祉法第33条の18第1項及び児童福祉法施行規則第36条の30の2の規定により、災害その他知事に対し情報公表対象サービス等の報告を行うことができないことにつき正当な理由がある事業者を除き、基準日より前にお

いて知事の指定を受け、指定障害福祉サービス等を提供している事業者(ただし、県内の福島市長、郡山市長及びいわき市長以外の市町村長から指定を受け、指定計画相談支援及び指定障害児相談支援を提供する指定特定相談事業者を含む。)（以下「既存事業所」という。）

イ 基準日以降、知事の指定を受け、新たに指定障害福祉サービス等の提供を開始しようとする事業者（ただし、県内の福島市長、郡山市長及びいわき市長以外の市町村長から指定を受け、指定計画相談支援及び指定障害児相談支援を提供する指定特定相談事業者を含む。）（以下「新規事業所」という。）

4 事業者ごとの報告の内容、方法等

（1）報告の内容

事業者が報告する具体的な内容は、以下のとおりとする。

- ア 既存事業所 別添1 基本情報、別添2 運営情報及び別添3 経営情報
イ 新規事業所 別添1 基本情報

（2）報告の方法

原則、独立行政法人福祉医療機構が運営する「障害福祉サービス等情報公表システム」（以下、「公表システム」という。）を通じ知事へ報告するものとする。

なお、公表システムを通じて報告できないやむを得ない事情がある場合については、文書等による報告も可とする。

（3）報告の開始

- ア 既存事業所 基本情報・運営情報：令和7年5月1日
経営情報：令和7年8月29日
イ 新規事業所 事業者指定を受けた日

（4）報告の期限

- ア 既存事業所 基本情報・運営情報：令和7年7月31日
経営情報：毎会計年度終了後3か月以内（経過措置として、令和8年3月31日までの間は、令和8年3月31日まで）
イ 新規事業所 事業者指定を受けた日から1か月以内

5 障がい福祉サービス等情報の公表時期

- （1）既存事業所 基本情報・運営情報：令和7年9月末を予定
経営情報：令和8年4月以降を予定
（2）新規事業所 （4）イの報告期限から1か月以内

6 障がい福祉サービス等情報の更新の取扱い

原則、報告は年1回とする。ただし、法人及び事業所等の名称、所在地、電話番号、

FAX番号、ホームページ及びメールアドレスについて、修正又は変更のあったときは、その都度、事業者は知事に報告する。

7 苦情等の対応

公表されている情報に関する利用者等からの苦情等の窓口は以下のとおりとする。

福島県保健福祉部障がい福祉課

施設福祉 (TEL : 024-521-7240)

在宅福祉 (TEL : 024-521-7171)

福島県こども未来局児童家庭課

(TEL : 024-521-8382)

附則

この要綱は、令和7年4月1日から施行する。

附則

この要綱は、令和7年8月29日から施行する。

附則

この要綱は、令和7年12月15日から施行する。